

ワークス採用見通し調査（新卒：2023年卒）

新卒採用は一転して、前年より「増える」が「減る」を上回る

— 飲食店・宿泊業を含む多くの業種で、採用意欲は回復へ向かう —

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2023年卒の新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,519社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

【2023年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3~5ページ

- 前年と比較して、新卒採用数が「増える」企業が10.9%であり、「減る」は3.9%であった。「増えるー減る」のポイントは+7.0%ポイントとなり、22年卒の-3.9%ポイントから一転してプラスとなった。また、「わからない」が22年卒の26.1%から24.1%と-2.0%ポイントと減少するものの、コロナ禍で引き続き採用人数の判断に慎重な企業も残った。
- 業種別に見ると、多くの業種において「増える」が「減る」を上回った。特に「増える」が大きく上回っている業種は、飲食店・宿泊業（+14.0%ポイント）、情報通信業（+10.9%ポイント）、機械器具製造業（+10.6%ポイント）となった。

【新卒採用見通しの前年比較の推移（大学生・大学院生）】詳細9~10ページ

- 「増えるー減る」のポイントは+7.0%ポイント。コロナ禍による景況感の悪化のため、22年卒は10年間続いた採用数増加傾向が一段落し、マイナスとなった（-3.9%ポイント）。しかし、23年卒はコロナ禍による採用意欲の停滞からの反動で、一転してプラスとなった。
- 「増えるー減る」のポイントの伸び幅は+10.9%ポイント（22年卒の-3.9%ポイントから23年卒の+7.0%ポイント）。これは比較可能な2011年卒以来で最大の伸び幅である。
- 「減る」と回答した企業は3.9%で比較可能な2011年卒以来最も少なくなった。

【初任給の引き上げ（大学生・大学院生）】詳細11ページ

- 人材採用戦略として初任給の引き上げを実施または予定しているかを質問した。「既に取り組んでいる」企業は21.8%、「今後取り組む予定である」企業は22.7%となり、合わせて44.5%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。

【2022年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細12ページ

- 10月1日時点の2022年卒の新卒採用の充足率（=2021年10月1日時点の内定数÷2021年4月時点の採用予定数）は80.5%。全体では計画通りに採用が進んでいない。なお、前年は6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできないが、前年の80.5%と同水準となった。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
 2023年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）・・・・・・3～5
 従業員規模別・・・・・・・・・・・・・4
 業種別・・・・・・・・・・・・・5
 2023年卒者の新卒採用見通し（高校生）・・・・・・6～8
 従業員規模別・・・・・・・・・・・・・7
 業種別・・・・・・・・・・・・・8
 新卒採用見通しの前年比較の推移・・・・・・・・・・・・・9～10
 初任給の引き上げ（大学生・大学院生）・・・・・・・・・11
 2022年卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）・・12
 業種5区分の内訳・・・・・・・・・・・・・13

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2021年調査】	(参考)
調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社	【2020年調査】
調査項目：2021年度の新卒・中途採用状況 2022年度の新卒・中途採用見通し	調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社
調査期間：2021年10月6日～11月10日	調査項目：2020年度の新卒・中途採用状況 2021年度の新卒・中途採用見通し
回収社数：4,519社（回収率62.8%）	調査期間：2020年10月7日～11月12日
回収方法：電話・FAXにて回収	回収社数：4,516社（回収率62.7%）
	回収方法：電話・FAXにて回収

◀ 調査結果を見る際の注意点 ▶

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 充足率（12ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバックなしで集計しています。
- 4 業種区分については最後のページに添付しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。
- 5 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,552社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,519社としています。
- 6 従業員規模は有期雇用者を含みます。

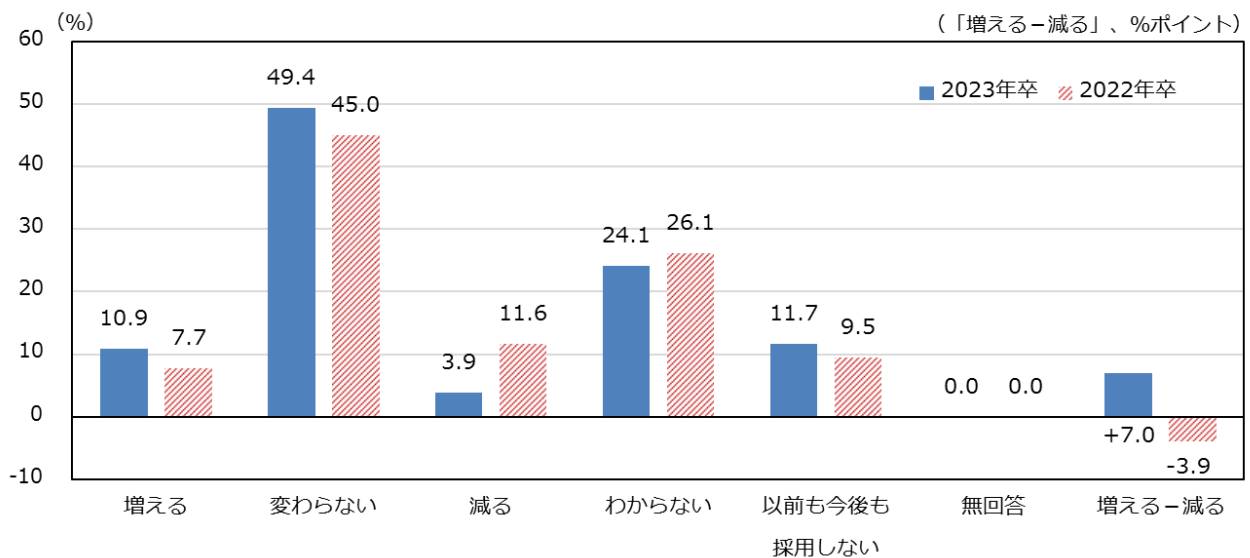
リクルート ワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

採用見通しは「増える」が「減る」を上回る

- 2023年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（10.9%）が「減る」（3.9%）を上回った（+7.0%ポイント）。22年卒は「増える－減る」のポイントが-3.9%ポイントであったため、前年比+10.9%ポイントとなった。
- 2023年卒の採用見通しは、「増える」が22年卒の7.7%から10.9%と、+3.2%ポイントと増加した。また、「減る」は2022年卒の11.6%から3.9%と-7.7%ポイントと減少した。「変わらない」は22年卒の45.0%から49.4%と+4.4%ポイントと増加した。
- 「わからない」が2022年卒の26.1%から24.1%と-2.0%ポイントと減少した。また、「以前も今後も採用しない」は11.7%と、22年卒の9.5%から+2.2%ポイントと増加した。

■ 図表1 2023年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）



大企業での採用意欲回復が顕著

- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える－減る」のポイントが最も大きい従業員規模は、5000人以上の企業（+15.1%ポイント）であった。最も小さい企業は5～99人企業（+1.8%ポイント）であった。従業員規模が大きいほど、「増える－減る」のポイントが大きい。大企業での採用意欲回復が顕著な様子が見える。
- 「増える－減る」のポイントは、1000人未満の企業は+4.5%ポイント、1000人以上の企業は+14.3%ポイントとなった。2022年卒については、それぞれ、-4.0%ポイント、-3.6%ポイントとなっており、いずれの規模でも前年のマイナスからプラスに転じた。1000人以上の企業の方が、より採用意欲が回復した。
- 2022年卒と比較すると、1000人以上の企業では「わからない」が-4.0%ポイント（前年の23.1%から19.1%）と、1000人未満企業の-1.3%ポイント（前年の27.1%から25.8%）と比較して、より減少した。大企業の方が採用予定人数へのスタンスが明確になっている。

■ 図表2 従業員規模別 2023年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全 体	4519	10.9%	49.4%	3.9%	24.1%	11.7%	0.0%	+7.0
1000人未満	3382	8.5%	46.5%	4.0%	25.8%	15.3%	0.0%	+4.5
5～99人	904	4.1%	24.4%	2.3%	34.1%	35.1%	0.0%	+1.8
100～299人	1189	6.9%	49.6%	4.2%	26.2%	13.1%	0.0%	+2.7
300～999人	1289	13.0%	59.0%	5.0%	19.6%	3.3%	0.0%	+8.0
1000人以上	1137	18.0%	58.1%	3.7%	19.1%	1.1%	0.0%	+14.3
1000～1999人	516	16.9%	60.5%	3.3%	17.6%	1.7%	0.0%	+13.6
2000～4999人	397	17.6%	58.9%	2.8%	19.9%	0.8%	0.0%	+14.8
5000人以上	224	21.4%	51.3%	6.3%	21.0%	0.0%	0.0%	+15.1

<参考> 従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
1000人未満	3368	6.9%	42.5%	10.9%	27.1%	12.6%	0.0%	-4.0
1000人以上	1148	10.2%	52.5%	13.8%	23.1%	0.4%	0.0%	-3.6

飲食店・宿泊業で「増える」が「減る」を大幅に上回る

- 大分類の業種別に見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業（+14.0%ポイント）、情報通信業（+10.9%ポイント）、機械器具製造業（+10.6%ポイント）となった。ただし、飲食店・宿泊業は2022年卒が-15.7%ポイントであったことを踏まえると（※）、まだコロナ禍前の水準まで回復したとは言えない状況だ。
- 2022年卒と比較すると、建設業はコロナ禍以前から一貫して、採用意欲が拡大している。またそれ以外の4業種も採用意欲は回復している。

（※）リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査（2022年卒）」

■ 図表3 業種別 2023年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	355	11.3%	52.7%	4.2%	20.6%	11.3%	0.0%	+7.1
製造業	1373	12.9%	49.8%	3.3%	25.2%	8.8%	0.0%	+9.6
流通業	782	11.3%	54.2%	5.5%	20.1%	9.0%	0.0%	+5.8
金融業	237	7.2%	63.3%	5.5%	20.7%	3.4%	0.0%	+1.7
サービス・情報業	1726	9.7%	44.3%	3.5%	26.2%	16.3%	0.0%	+6.2

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	355	11.3%	52.7%	4.2%	20.6%	11.3%	0.0%	+7.1
製造業（機械以外）	790	12.2%	48.1%	3.3%	25.7%	10.8%	0.0%	+8.9
機械器具製造業	583	13.9%	52.1%	3.3%	24.5%	6.2%	0.0%	+10.6
※電気・ガス・熱供給・水道業	42	4.8%	59.5%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	+4.8
情報通信業	339	14.7%	59.3%	3.8%	15.9%	6.2%	0.0%	+10.9
運輸業	351	6.6%	32.8%	2.6%	26.2%	31.9%	0.0%	+4.0
卸売業	387	7.8%	57.1%	4.4%	21.7%	9.0%	0.0%	+3.4
小売業	395	14.7%	51.4%	6.6%	18.5%	8.9%	0.0%	+8.1
金融・保険業	237	7.2%	63.3%	5.5%	20.7%	3.4%	0.0%	+1.7
※不動産業	70	11.4%	45.7%	1.4%	30.0%	11.4%	0.0%	+10.0
飲食店・宿泊業	185	18.9%	33.5%	4.9%	28.1%	14.6%	0.0%	+14.0
医療・福祉	300	3.7%	46.3%	2.7%	35.7%	11.7%	0.0%	+1.0
※教育・学習支援業	86	2.3%	43.0%	5.8%	40.7%	8.1%	0.0%	-3.5
サービス業（他に分類されないもの）	353	10.2%	43.3%	4.2%	23.5%	18.7%	0.0%	+6.0

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

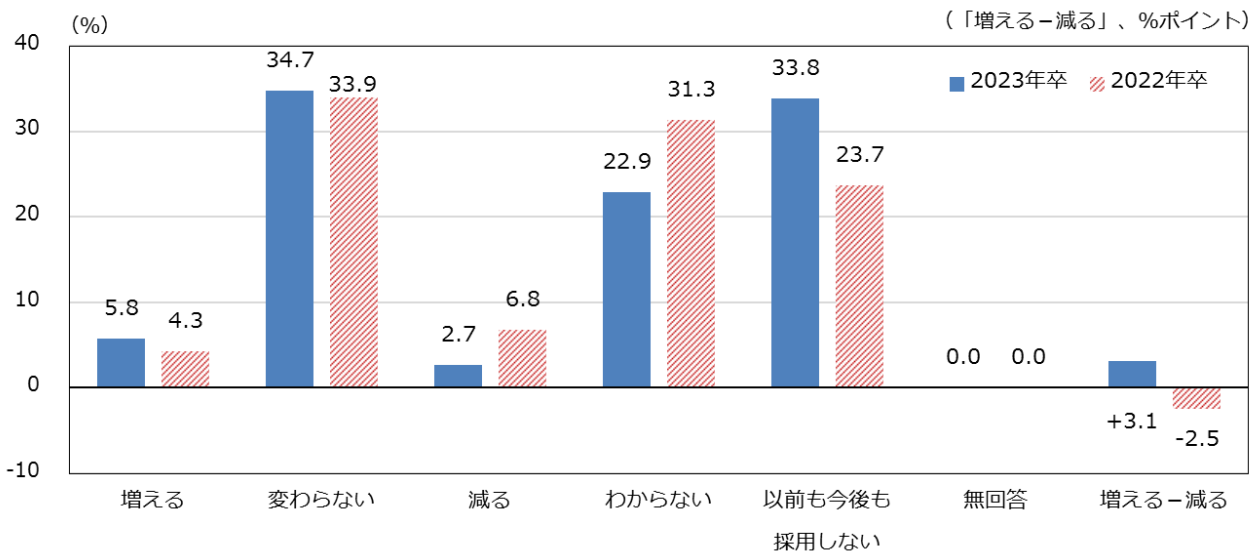
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	352	10.2%	51.1%	8.2%	19.0%	11.4%	0.0%	+2.0
製造業	1454	7.5%	44.5%	13.1%	27.0%	7.9%	0.0%	-5.6
流通業	783	8.4%	48.8%	11.5%	23.5%	7.8%	0.0%	-3.1
金融業	243	6.6%	57.6%	9.9%	22.2%	3.7%	0.0%	-3.3
サービス・情報業	1645	7.3%	41.0%	11.4%	28.2%	12.2%	0.0%	-4.1

注：業種大分類において、「製造業」は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、「流通業」は卸売業、小売業、「サービス・情報業」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

高校生の新卒採用も「増える」が「減る」を上回る

- 2023年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは「増える」（5.8%）が「減る」（2.7%）を上回った（+3.1%ポイント）。「増える-減る」のポイントは、2022年卒の-2.5%ポイントから+3.1%ポイントへ、伸び幅は+5.6%ポイントとなり、大学生・大学院生と同様にマイナスからプラスに転じた。
- 2023年卒の採用見通しは「増える」が22年卒の4.3%から5.8%へ、+1.5%ポイントと増加した。また、「減る」は22年卒の6.8%から2.7%へ、-4.1%ポイントと減少した。
- 「わからない」は22.9%と2022年卒（31.3%）から-8.4%ポイントと減少しており、採用人数の方針が明確化した企業が多い。

■ 図表4 2023年卒者の新卒採用の見通し（高校生）



全ての従業員規模で採用意欲は回復

- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模において「増える」が「減る」を上回った。
- 従業員規模300～999人の規模の中堅企業と1000～1999人規模の企業において、「増える－減る」のポイントはそれぞれ+4.3%ポイント、+4.7%ポイントと大きく上回った。大学生・大学院生の場合と異なり、中堅規模の企業での採用意欲回復が目立った。
- 「増える－減る」のポイントは大学・大学院卒と同様に、1000人以上・未満の企業ともに、2022年卒と比較して、マイナスからプラスへと転じた。

■ 図表5 従業員規模別 2023年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全 体	4519	5.8%	34.7%	2.7%	22.9%	33.8%	0.0%	+3.1
1000人未満	3382	5.1%	33.1%	2.4%	23.2%	36.2%	0.0%	+2.7
5～99人	904	3.1%	20.9%	1.5%	27.3%	47.1%	0.0%	+1.6
100～299人	1189	4.7%	34.1%	2.7%	22.0%	36.4%	0.0%	+2.0
300～999人	1289	7.0%	40.7%	2.7%	21.3%	28.3%	0.0%	+4.3
1000人以上	1137	7.9%	39.6%	3.6%	22.1%	26.8%	0.0%	+4.3
1000～1999人	516	6.8%	43.2%	2.1%	21.9%	26.0%	0.0%	+4.7
2000～4999人	397	8.3%	37.3%	4.3%	22.2%	28.0%	0.0%	+4.0
5000人以上	224	9.8%	35.3%	5.8%	22.3%	26.8%	0.0%	+4.0

<参考> 従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
1000人未満	3368	3.8%	33.2%	6.2%	31.6%	25.1%	0.0%	-2.4
1000人以上	1148	5.8%	36.0%	8.4%	30.2%	19.4%	0.1%	-2.6

高校卒も多くの業種で採用意欲が回復

- 業種別を大分類で見ると、金融業を除く全ての業種において、「増える」が「減る」を上回った。特に建設業と製造業の伸びがそれぞれ+3.6%ポイント、+5.7%ポイントと、他業種と比較して大きく上回った。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（+7.1%ポイント）、機械器具製造業（+6.2%ポイント）、製造業（機械以外）（+5.5%ポイント）、建設業（+3.6%ポイント）となった。この4業種は「以前も今後も採用しない」と回答している割合が低く、以前から高校生採用を積極的に実施している業種での採用意欲回復が目立つ。
- 2022年卒と比較すると、金融業は依然として「増える－減る」のポイントがマイナスとなっている（-1.7%ポイント）。建設業、製造業、サービス・情報業については、「増える－減る」のポイントがマイナスからプラスへと転じた。

■ 図表6 業種別 2023年卒者の新卒採用の見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	355	7.3%	46.2%	3.7%	20.3%	22.5%	0.0%	+3.6
製造業	1373	8.2%	46.0%	2.5%	27.1%	16.2%	0.0%	+5.7
流通業	782	6.1%	28.0%	3.6%	21.9%	40.4%	0.0%	+2.5
金融業	237	2.1%	39.2%	3.8%	19.8%	35.0%	0.0%	-1.7
サービス・情報業	1726	4.1%	25.7%	2.2%	21.1%	46.9%	0.0%	+1.9

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	355	7.3%	46.2%	3.7%	20.3%	22.5%	0.0%	+3.6
製造業（機械以外）	790	8.0%	45.2%	2.5%	27.8%	16.5%	0.0%	+5.5
機械器具製造業	583	8.6%	47.0%	2.4%	26.1%	16.0%	0.0%	+6.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.0%	52.4%	2.4%	16.7%	28.6%	0.0%	-2.4
情報通信業	339	0.6%	13.6%	1.2%	11.5%	73.2%	0.0%	-0.6
運輸業	351	4.8%	29.1%	2.3%	23.1%	40.7%	0.0%	+2.5
卸売業	387	4.4%	20.7%	2.3%	22.5%	50.1%	0.0%	+2.1
小売業	395	7.8%	35.2%	4.8%	21.3%	30.9%	0.0%	+3.0
金融・保険業	237	2.1%	39.2%	3.8%	19.8%	35.0%	0.0%	-1.7
※不動産業	70	2.9%	12.9%	0.0%	18.6%	65.7%	0.0%	+2.9
飲食店・宿泊業	185	13.0%	29.7%	5.9%	29.7%	21.6%	0.0%	+7.1
医療・福祉	300	2.7%	37.0%	2.3%	26.0%	32.0%	0.0%	+0.4
※教育・学習支援業	86	0.0%	5.8%	0.0%	15.1%	79.1%	0.0%	0
サービス業（他に分類されないもの）	353	4.8%	26.6%	2.0%	22.1%	44.5%	0.0%	+2.8

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	352	4.8%	45.7%	6.3%	24.4%	18.8%	0.0%	-1.5
製造業	1454	5.2%	42.5%	10.2%	32.7%	9.4%	0.0%	-5.0
流通業	783	4.7%	31.3%	4.3%	30.9%	28.6%	0.1%	+0.4
金融業	243	2.5%	33.3%	4.9%	35.8%	23.5%	0.0%	-2.4
サービス・情報業	1645	3.6%	25.0%	5.5%	30.8%	35.1%	0.0%	-1.9

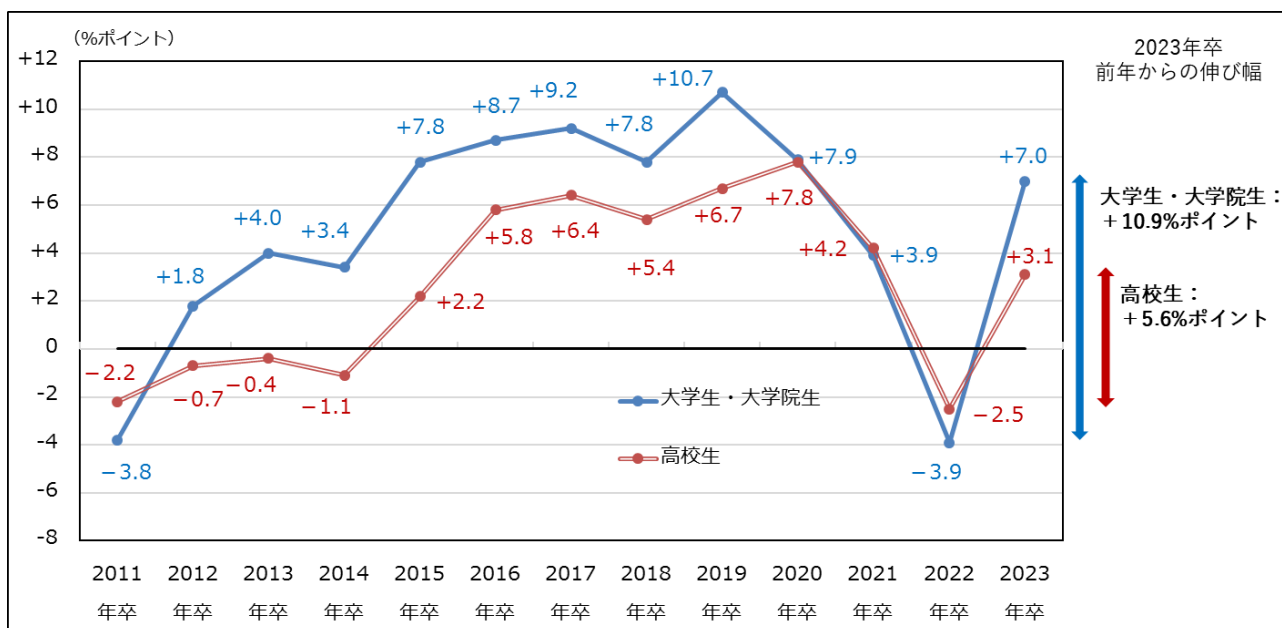
注：業種大分類において、「製造業」は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、「流通業」は卸売業、小売業、「サービス・情報業」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

コロナ禍の影響が強かった2022年卒のマイナスからプラスに反転

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増える－減る」のポイントは+7.0%ポイント。「増える－減る」のポイントがプラスとなっている。2022年卒は10年間続いた採用数増加傾向が一段落となったが、2023年卒はコロナ禍での採用活動にもだいぶ慣れ、一転してプラスとなった。「増える－減る」のポイントの伸び幅は+10.9%ポイントで、比較可能な2011年卒以来で最大となった。
- 「わからない」と回答している企業は26.1%から24.1%と-2.0%ポイントと減少した。コロナ禍が2022年卒よりも落ち着いたため、採用人数の見通しを立てやすくなっていると考えられるも、依然として採用計画に慎重になっている企業が残っている。なお、これは2015～2017年卒と同程度の数値である。
- 高校生の新卒採用見通しにおいても、2022年卒は2014年卒以来、8年ぶりに「増える」が「減る」を下回ったが、23年卒は大学生・大学院生同様にプラスとなった。「増える－減る」のポイントの伸び幅は+5.6%ポイントで、大学生・大学院生同様、比較可能な2011年卒以来で最大となった。

(※)「増える」「減る」については前年の採用数との比較となるため、過去のどの時点の採用予定数と同水準か、といった比較や、採用人数の水準そのものの比較ではないことに注意。

■ 図表7 「増える－減る」の%ポイントの前年比較の推移



■ 図表 8 大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
2023年卒	10.9%	49.4%	3.9%	24.1%	11.7%	0.0%	+7.0
2022年卒	7.7%	45.0%	11.6%	26.1%	9.5%	0.0%	-3.9
2021年卒	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■ 図表 9 高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
2023年卒	5.8%	34.7%	2.7%	22.9%	33.8%	0.0%	+3.1
2022年卒	4.3%	33.9%	6.8%	31.3%	23.7%	0.0%	-2.5
2021年卒	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

注1：高校生の新卒採用見通しは2010年卒より調査している

注2：2010年卒（2009年度）以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載

人手不足業種での初任給引き上げが進む見通し

- 「人材採用力を高めるための戦略として、初任給の引き上げ」について聞いた。「既に取り組んでいる」企業は21.8%、「今後取り組む予定である」企業は22.7%となり、合わせて44.5%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業の割合は建設業と小売業でそれぞれ26.2%、26.3%と高い。「今後取り組む予定である」企業と合わせると、それぞれ52.4%、52.9%となり、人手不足に対して、初任給など待遇の改善で対応している状況がうかがえる。また機械器具製造業についても、合わせて54.7%と高い。飲食店・宿泊業は「今後取り組む予定である」企業が29.2%で最も高い。コロナ禍収束後の人手不足を見据えて、初任給の改善に意欲的であることがうかがえる。一方で、金融・保険業については「今後取り組む予定である」企業が16.5%にとどまった。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1000人未満企業では42.9%、1000人以上企業では49.2%となり、規模の大きな企業の方が割合が高い。規模の大きな企業の方が、待遇改善に投じる資金に余裕があるためだろう。一方で、規模を詳細に見ると、300～999人規模の企業について、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定である」企業は50.3%と高い。中でも「今後取り組む予定である」企業が24.7%と高く、初任給引き上げの動きが中堅規模の企業に波及しつつある。

■ 図表10 初任給引き上げを実施・予定している企業の割合（大学生・大学院生）

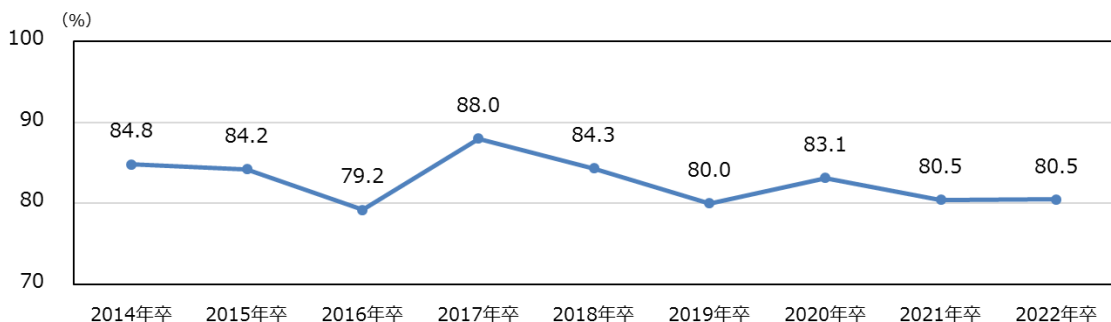
	社数	初任給引き上げを実施・予定 (A) + (B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答	
全体	4519	44.5%	21.8%	22.7%	55.5%	0.1%	
業種中分類	建設業	355	52.4%	26.2%	26.2%	47.6%	0.0%
	製造業（機械以外）	790	45.7%	21.8%	23.9%	54.1%	0.3%
	機械器具製造業	583	54.7%	30.2%	24.5%	45.1%	0.2%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	42	47.6%	33.3%	14.3%	52.4%	0.0%
	情報通信業	339	42.5%	23.0%	19.5%	57.5%	0.0%
	運輸業	351	33.3%	15.1%	18.2%	66.7%	0.0%
	卸売業	387	41.6%	21.4%	20.2%	58.4%	0.0%
	小売業	395	52.9%	26.3%	26.6%	47.1%	0.0%
	金融・保険業	237	37.2%	20.7%	16.5%	62.9%	0.0%
	※不動産業	70	35.7%	18.6%	17.1%	64.3%	0.0%
	飲食店・宿泊業	185	44.9%	15.7%	29.2%	55.1%	0.0%
	医療・福祉	300	38.3%	16.0%	22.3%	61.7%	0.0%
	※教育・学習支援業	86	30.2%	9.3%	20.9%	69.8%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	353	40.0%	15.6%	24.4%	60.1%	0.0%
従業員規模別	5～299人	2093	38.2%	15.5%	22.7%	61.7%	0.0%
	300～999人	1289	50.3%	25.6%	24.7%	49.7%	0.0%
	1000～4999人	913	49.6%	29.2%	20.4%	50.4%	0.0%
	5000人以上	224	47.7%	27.2%	20.5%	51.3%	0.9%
	1000人未満	3382	42.9%	19.4%	23.5%	57.1%	0.0%
	1000人以上	1137	49.2%	28.8%	20.4%	50.6%	0.2%

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

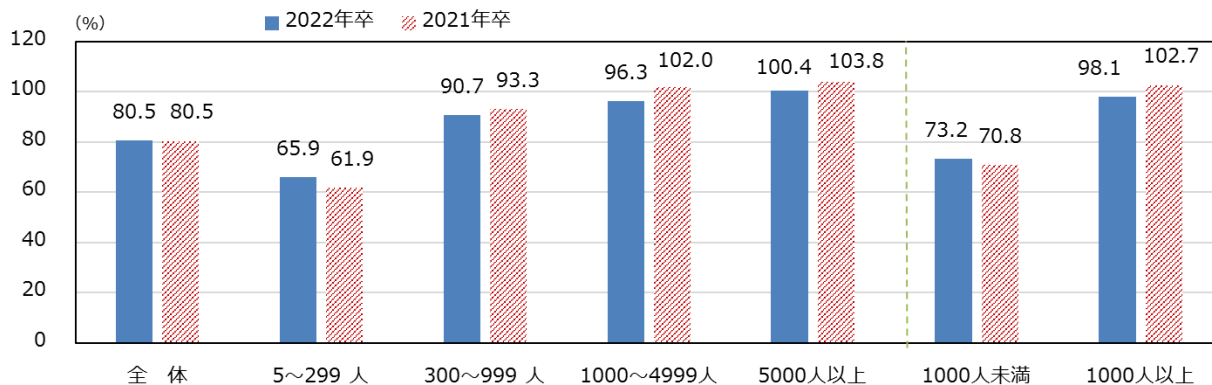
2022年卒の充足率は2021年卒と同水準

- 2022年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（=2021年10月1日時点の内定数÷2021年4月時点の採用予定数）は80.5%となり、全体では計画通りに採用が進んでいない。コロナ禍による急激な景況感の変化を踏まえ、通常は4月時点での採用予定数のところ、2021年卒は6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできないが、2022年卒の充足率は2021年卒と同水準となっている。
- 従業員規模別では、5000人以上の企業が100.4%、1000～4999人の企業が96.3%となった。規模の大きな企業が計画通りの採用を行っている。一方、5～299人の企業では65.9%と、他の従業員規模と比較して、低い水準にとどまっている。ただし、2021年卒（61.9%）と比較すると4.0%ポイント回復している。採用意欲の回復が他の従業員規模と比較して遅れているためと考えられる。300人以上の企業では、充足率は2021年卒よりも低下している。採用意欲の回復に対して、実績が追いついていない状況と言える。
- 業種別で見ると、建設業が54.2%と低いが、従前からの採用難に加え、規模の小さな企業が多く、採用を見送った可能性がある。また製造業については、前年より+6.8%ポイントと増加した。

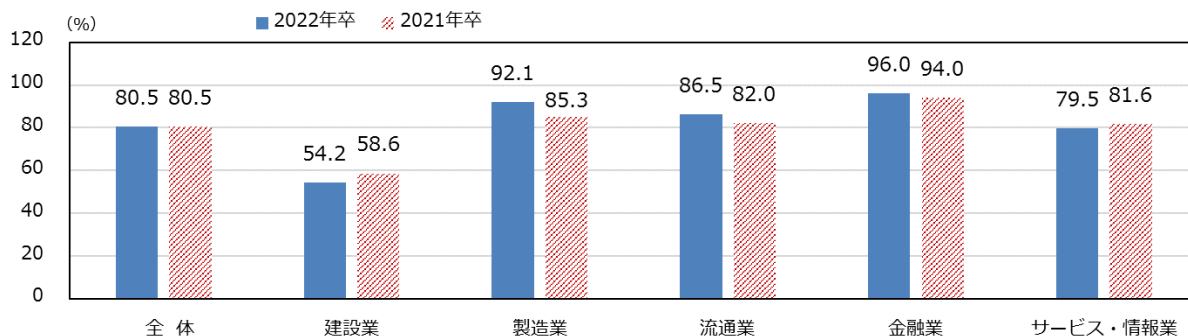
■ 図表11 新卒採用の充足率の推移



■ 図表12 従業員規模別 新卒採用の充足率



■ 図表13 業種別 新卒採用の充足率



注：2021年卒は卒年の前年6月時点の採用予定数、それ以外は卒年の前年4月時点の採用予定数により算出しており、単純比較はできない

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・ 消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業(ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業(法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業(理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業(自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>